

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月2日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

**【会社名】** 東邦レマック株式会社

**【英訳名】** TOHO LAMAC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井 庄 治

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島三丁目42番6号

**【電話番号】** (03)3832 - 0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島三丁目46番13号

**【電話番号】** (03)3832 - 0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
売上高 (千円)	11,383,997	12,137,624	3,943,374	4,428,498	16,598,460
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	154,482	374,143	33,776	108,355	614,291
四半期(当期)純利益 (千円)	174,166	206,575	56,535	61,129	555,609
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)			5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)			4,889,935	5,436,331	5,291,780
総資産額 (千円)			11,835,999	10,887,670	10,717,061
1株当たり純資産額 (円)			958.24	1,065.39	1,037.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.13	40.48	11.08	11.98	108.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00			14.00
自己資本比率 (%)			41.3	49.9	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,257	522,974			472,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,034	9,092			547,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,158	298,328			907,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,199,550	919,854	764,544
従業員数 (名)			163	154	162

- (注) 1 第53期第3四半期累計期間及び第53期第3四半期会計期間については、平成22年9月6日に100%子会社(麗瑪克香港有限公司)を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、前第3四半期会計期間末現在事業活動を開始していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、第54期第3四半期累計(会計)期間及び第53期については、重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	154 (54)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パ - トタイム - 社員の当第3四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	3,668,658	-
サイクル事業	135,173	-
合計	3,803,832	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は、仕入れ価格によっており、消費税は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	4,251,366	-
サイクル事業	177,132	-
合計	4,428,498	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	815,237	20.7	928,045	21.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりサプライチェーンの混乱や製造業における生産活動の停滞、個人消費の低迷等、厳しい状況が続きましたが、徐々に生産体制や個人消費は持ち直しつつあります。

しかしながら、原発問題や電力供給の制約に加え、米国債初格下げ等、世界経済の減速や円高の進行等もあり、先行き不透明感が強い状況となりました。

このような状況の中で、当社は売上高、売上総利益ともに前年同四半期を上回ることができました。

また、営業利益、経常利益につきましては、昨年の損失から黒字に転換し、大幅に伸ばすことができ、四半期純利益についても前年同四半期を上回ることができました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は44億28百万円（前年同四半期比12.3%増）、売上総利益は10億9百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は1億21百万円（前年同四半期は10百万円の損失）、経常利益は1億8百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となり、四半期純利益は61百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

##### シューズ事業（婦人靴・紳士靴等）

シューズ事業については、婦人靴のP B商品「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」「Alufort（アルフォート）」及び「SHOEZOO（シューズー）」が健闘しましたが、主力P B商品「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「b.c.succession（ビーシーサクセション）」「FIT PARTNER（フィットパートナー）」及び「fedelissimo（フェデリッシモ）」が苦戦しました。紳士靴は、主力P B商品「GETON!（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」が健闘しました。ライセンスブランドは、婦人靴及び紳士靴ともに苦戦しました。その結果、売上高は42億51百万円、営業利益は2億62百万円となりました。

##### サイクル事業（自転車）

サイクル事業については、販路の拡大と通勤手段等の自転車需要が増加したことにより、売上高は1億77百万円、営業利益は10百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ1億78百万円増加し、80億5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億1百万円減少した一方で、現金及び預金の増加が1億64百万円、商品の増加が3億2百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、28億82百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億70百万円増加し、108億87百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、48億85百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が1億50百万円あった一方で、支払手形及び買掛金の増加が1億円、未払法人税等の増加が67百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、5億66百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ26百万円増加し、54億51百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、54億36百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、9億19百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、19百万円（前年同四半期は2億25百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の増加額2億52百万円、たな卸資産の増加額3億84百万円等の減少要因があった一方で、税引前四半期純利益が1億7百万円、仕入債務の増加額6億20百万円等の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、5百万円（前年同四半期は20百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、40百万円（前年同四半期は1億46百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額35百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の増加額1億円の増加要因があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 37,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3-42-6	18,000		18,000	0.35
計		18,000		18,000	0.35

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は18,037株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.35%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	477	477	488	539	513	479	478	472	470
最低(円)	446	457	452	468	472	467	455	442	450

(注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。  
2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日から当月20日までのものを記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,854	854,544
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,963,885	<sup>2</sup> 5,265,817
商品	1,873,044	1,570,217
その他	161,037	148,236
貸倒引当金	11,350	11,970
流動資産合計	8,005,471	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 438,937	<sup>1</sup> 455,104
土地	1,328,105	1,328,105
その他(純額)	<sup>1</sup> 52,080	<sup>1</sup> 54,686
有形固定資産合計	1,819,124	1,837,897
無形固定資産	66,469	70,995
投資その他の資産		
投資有価証券	637,386	583,567
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	<sup>1</sup> 158,641	<sup>1</sup> 160,131
その他	207,338	243,516
貸倒引当金	15,129	14,262
投資その他の資産合計	996,604	981,321
固定資産合計	2,882,198	2,890,214
資産合計	10,887,670	10,717,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,768	2,744,357
短期借入金	1,000,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	78,310	95,160
未払法人税等	78,946	11,151
賞与引当金	118,157	52,750
その他	764,825	770,041
流動負債合計	4,885,007	4,823,459
固定負債		
長期借入金	81,560	136,080
退職給付引当金	270,580	274,280
役員退職慰労引当金	80,973	70,281
資産除去債務	3,548	-
その他	129,670	121,179
固定負債合計	566,331	601,821
負債合計	5,451,338	5,425,280

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,580,549	3,450,514
自己株式	9,697	9,697
株主資本合計	5,371,012	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,811	50,666
繰延ヘッジ損益	5,493	137
評価・換算差額等合計	65,318	50,803
純資産合計	5,436,331	5,291,780
負債純資産合計	10,887,670	10,717,061

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
売上高	11,383,997	12,137,624
売上原価	8,645,624	9,099,828
売上総利益	2,738,373	3,037,795
販売費及び一般管理費	1 2,595,097	1 2,665,917
営業利益	143,275	371,877
営業外収益		
受取利息	1,906	1,674
受取配当金	14,121	11,426
仕入割引	6,455	3,086
受取賃貸料	23,122	22,644
デリバティブ評価益	15,450	18,499
保険解約返戻金	-	8,266
その他	7,459	9,476
営業外収益合計	68,515	75,074
営業外費用		
支払利息	10,149	6,399
手形売却損	1,928	1,676
貸与資産減価償却費	5,423	1,490
為替差損	35,627	60,244
その他	4,180	2,997
営業外費用合計	57,308	72,808
経常利益	154,482	374,143
特別利益		
固定資産売却益	23,224	20
投資有価証券売却益	620	1,188
事業分離における移転利益	-	1,016
特別利益合計	23,844	2,225
特別損失		
固定資産除却損	326	2,844
固定資産売却損	-	22
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	84	1,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
減損損失	2 174,287	-
特別損失合計	174,698	13,631
税引前四半期純利益	3,627	362,737
法人税、住民税及び事業税	91,561	178,380
法人税等調整額	262,101	22,217
法人税等合計	170,539	156,162
四半期純利益	174,166	206,575

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	3,943,374	4,428,498
売上原価	3,037,686	3,419,446
売上総利益	905,687	1,009,051
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 915,891	<sup>1</sup> 887,732
営業利益又は営業損失( )	10,203	121,319
営業外収益		
受取利息	938	824
受取配当金	564	743
仕入割引	1,765	408
受取賃貸料	7,622	7,760
デリバティブ評価益	-	5,704
その他	2,917	2,907
営業外収益合計	13,808	18,348
営業外費用		
支払利息	2,771	1,818
手形売却損	536	471
貸与資産減価償却費	1,807	496
デリバティブ評価損	3,833	-
為替差損	24,251	26,010
その他	4,180	2,515
営業外費用合計	37,380	31,312
経常利益又は経常損失( )	33,776	108,355
特別利益		
固定資産売却益	3,622	-
投資有価証券売却益	570	248
事業分離における移転利益	-	1,016
特別利益合計	4,192	1,264
特別損失		
固定資産除却損	246	686
固定資産売却損	-	22
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	84	1,304
減損損失	<sup>2</sup> 174,287	-
特別損失合計	174,618	2,093
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	204,202	107,526
法人税、住民税及び事業税	7,688	72,972
法人税等調整額	268,425	26,575
法人税等合計	260,737	46,397
四半期純利益	56,535	61,129

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,627	362,737
減価償却費	56,117	46,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
貸倒引当金の増減額（は減少）	151	246
受取利息及び受取配当金	16,027	13,101
仕入割引	6,455	3,086
支払利息	10,149	6,399
固定資産売却損益（は益）	23,224	1
固定資産除却損	326	2,844
投資有価証券売却損益（は益）	620	1,108
投資有価証券評価損益（は益）	84	1,304
事業分離における移転利益	-	1,016
減損損失	174,287	-
賞与引当金の増減額（は減少）	73,207	65,407
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,240	3,700
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,819	10,692
売上債権の増減額（は増加）	432,146	307,266
たな卸資産の増減額（は増加）	465,201	310,861
仕入債務の増減額（は減少）	331,984	103,497
その他	50,600	27,970
小計	602,429	611,050
利息及び配当金の受取額	14,545	11,915
利息の支払額	9,966	6,322
法人税等の支払額	231,751	110,617
法人税等の還付額	-	16,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,257	522,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	79,000	91,000
定期預金の払戻による収入	70,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	8,334	12,488
有形固定資産の売却による収入	41,784	57
無形固定資産の取得による支出	36,679	5,738
差入保証金の差入による支出	27,168	240
差入保証金の回収による収入	-	21,584
その他	15,636	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,034	9,092



	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	71,370	71,370
配当金の支払額	60,788	75,883
その他	-	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,158	298,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,627	60,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,562	155,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,199,550	919,854

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は514千円減少し、税引前四半期純利益は9,894千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,072,397千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,116,728千円
投資不動産の減価償却累計額	57,863千円	投資不動産の減価償却累計額 56,373千円
2 受取手形割引高	195,966千円	2 受取手形割引高 170,172千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">593,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県 那須塩原市</td> <td>投資不動産 ・建物</td> <td style="text-align: right;">103,504</td> </tr> <tr> <td>・解体費用</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料及び手当	593,101千円	賞与引当金繰入額	123,740千円	退職給付費用	30,038千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,819千円	貸倒引当金繰入額	1,248千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504	・解体費用	18,450	計			174,287	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">576,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	576,916千円	賞与引当金繰入額	118,157千円	退職給付費用	21,416千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,517千円	貸倒引当金繰入額	246千円
従業員給料及び手当	593,101千円																																						
賞与引当金繰入額	123,740千円																																						
退職給付費用	30,038千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,819千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,248千円																																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																																				
新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332																																				
遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504																																				
		・解体費用	18,450																																				
計			174,287																																				
従業員給料及び手当	576,916千円																																						
賞与引当金繰入額	118,157千円																																						
退職給付費用	21,416千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,517千円																																						
貸倒引当金繰入額	246千円																																						

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">179,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県 那須塩原市</td> <td>投資不動産 ・建物</td> <td style="text-align: right;">103,504</td> </tr> <tr> <td>・解体費用</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料及び手当	179,703千円	賞与引当金繰入額	61,870千円	退職給付費用	9,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,296千円	貸倒引当金繰入額	692千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504	・解体費用	18,450	計			174,287	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">183,318千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">168,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> </table>	支払手数料	183,318千円	従業員給料及び手当	168,131千円	賞与引当金繰入額	59,079千円	退職給付費用	6,968千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,416千円	貸倒引当金繰入額	1,102千円
従業員給料及び手当	179,703千円																																								
賞与引当金繰入額	61,870千円																																								
退職給付費用	9,553千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,296千円																																								
貸倒引当金繰入額	692千円																																								
用途	場所	種類	金額 (千円)																																						
新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332																																						
遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504																																						
		・解体費用	18,450																																						
計			174,287																																						
支払手数料	183,318千円																																								
従業員給料及び手当	168,131千円																																								
賞与引当金繰入額	59,079千円																																								
退職給付費用	6,968千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,416千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,102千円																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在)
現金及び預金 1,288,550千円	現金及び預金 1,018,854千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 89,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 99,000千円
現金及び現金同等物 1,199,550千円	現金及び現金同等物 919,854千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月20日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	18,037

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日	利益剰余金
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「シューズ事業」と「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントである「シューズ事業」では、靴の企画・販売を行っており、「サイクル事業」は自転車の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,555,283	582,340	12,137,624		12,137,624
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,555,283	582,340	12,137,624		12,137,624
セグメント利益	669,138	42,487	711,625	339,748	371,877

(注) 1 セグメント利益の調整額 339,748千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,251,366	177,132	4,428,498		4,428,498
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,251,366	177,132	4,428,498		4,428,498
セグメント利益	262,621	10,778	273,399	152,080	121,319

(注) 1 セグメント利益の調整額 152,080千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
1,065円39銭	1,037円06銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益 34円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 40円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(千円)	174,166	206,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,166	206,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益 11円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(千円)	56,535	61,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,535	61,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第54期（平成22年12月21日から平成23年12月20日まで）中間配当については、平成23年7月22日開催の取締役会において、平成23年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,718千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月28日

東邦レマック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

東邦レマック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。